

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 リオン株式会社
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 山根昇
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 042-359-7099

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,801	—	220	—	157	—	△147	—
20年3月期第2四半期	9,320	△2.5	674	△8.1	632	△10.7	349	67.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△14.08	—
20年3月期第2四半期	34.43	33.45

※1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務諸表を作成しているため、当第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※2 当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	23,065	10,018	10,018	10,018	43.4	956.45
20年3月期	23,657	10,321	10,321	10,321	43.6	993.58

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,018百万円 20年3月期 10,321百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△5.2	400	△69.7	300	△70.8	△80	—	△7.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,492,000株 20年3月期 10,405,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 17,015株 20年3月期 17,015株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,459,985株 20年3月期第2四半期 10,140,928株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安は、世界各国の金融機関へ伝播し、世界的な景気後退が懸念される事態となりました。当然、我が国の経済状況も斯かる世界情勢の影響を多分に受け、世界的に高騰した材料価格が諸物価に転嫁され、個人消費が減少傾向となるなど、景気の減速感が一段と大きくなりました。また、エネルギー、原材料価格の高止まりは、企業収益力を悪化させ、設備投資も停滞する状況が継続しております。

当社グループの各事業セグメントに関わる市場でも、近年業績を支えてきた「個人消費」「設備投資」「輸出」の三本柱の落ち込みが顕著に現われ、特に音響・振動計測器事業、および微粒子計測器事業において、売上高が前年同期実績を大きく下回る結果となりました。

加えて、新会計基準の適用によって棚卸資産の減損を計上し、さらには製品開発費の一括費用化や、投資有価証券の一部について評価損を計上したことなどにより、当社グループにおける第2四半期累計期間の業績は、第1四半期に引き続いて伸び悩み、純損失を計上するに至りました。

当第2四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減
売上高	9,320	8,801	△518
営業利益	674	220	△453
経常利益	632	157	△474
四半期純利益	349	△147	△496

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期実績および比較増減については参考として記載しております。

(補聴器事業)

当第2四半期累計期間における補聴器の販売状況は、国内経済の様相を色濃く反映し、業界全体でも減少傾向となるなど、大変厳しいものとなりました。原油・原材料価格の高騰を背景とした諸物価の上昇や、年金や高齢者医療保険制度に関する報道などは、補聴器の主要な購買層である高齢者の生活不安を増加させ、購買意欲減退の一因となったと推測しております。また、補聴器の販売動向では、安価な普及価格帯の売上が増加したことにより、1台当りの平均単価が低下いたしました。そのため、販売数量に大きな変化はなかったものの、売上高では前年同期を下回りました。

(医用検査機器事業)

当第2四半期累計期間では、オージオメータ等の買替需要の掘り起しを中心とした営業活動を行うとともに、新規開業等の情報収集に努め、販売促進に努力いたしました。電子カルテの耳鼻咽喉科医療施設における導入状況では、未だ多数の医療機関が導入していないことを踏まえ、その普及にも注力いたしました。また、主に東京都区内、千葉県への営業活動の機動的運営や医療機関に対するサー

ビス向上を目的として、医療機関が集中する東京都文京区に新たに営業拠点を設けました。その効果もあり、売上高は前年同期を上回りましたが、当該営業所の新規開設に伴う費用が発生したことなどにより、営業損失を計上することとなりました。

(音響・振動計測器事業)

当第2四半期累計期間における国内市場では、原子力発電関連設備や鉄道施設などのインフラ関係で一定の受注がありました。しかし、当社の主要取引先である自動車関連業界、電機関連業界では、需要減退や原油・原材料価格高騰などの影響から、新たな設備投資は抑制されました。また、海外販売につきましては、米国をはじめ、従来比較的堅調であった東南アジアなどにも先進国の経済状況悪化の影響が徐々に鮮明となり、設備投資も減少傾向となりました。こうした中、当社は、展示会や新製品セミナーを開催するなど積極的に拡販施策を展開し、新規需要の掘り起しに努めましたが、売上高は前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

(微粒子計測器事業)

先端技術分野における設備投資は継続しており、高性能液中微粒子計の販売は堅調に推移いたしました。また、校正・メンテナンス等のサービス部門における販売状況も好調でした。しかしながら、半導体関連市場においてDRAMやフラッシュメモリー価格が下落したことに加え、携帯電話やパソコン、液晶テレビ等の個人消費が減退したことにより、液晶パネル関連市場でも在庫調整局面を迎えたため、生産ラインへの設備投資が抑制されております。この結果、売上高は前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

当第2四半期累計期間の事業別の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	前第2 四半期	当第2 四半期	増減
補聴器事業	4,571	4,466	△105	4,371	4,412	41	200	53	△146
医用検査機器事業	901	932	31	891	956	65	9	△24	△33
音響・振動計測器事業	2,272	1,973	△298	2,053	1,947	△105	218	26	△192
微粒子計測器事業	1,574	1,428	△146	1,328	1,263	△65	246	165	△80
計	9,320	8,801	△518	8,645	8,580	△64	674	220	△453

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期実績および比較増減については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における資産の部は、前期末に比べて5億9,134万円減少し、230億6,572万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少8億1,671万円などによるものです。

負債の部は、前期末に比べて2億8,892万円減少し、130億4,688万円となりました。これは主に未払法人税等の減少2億1,913万円などによるものです。

純資産の部は、前期末に比べて3億241万円減少し、100億1,883万円となりました。これは主に利益剰余金の減少3億312万円などによるものであります。なお、資本金と資本剰余金が合計で2,653万円増加した要因は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて5億8,186万円増加し、15億242万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は8億7,242万円となりました。これは主に売上債権の減少7億5,767万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億1,440万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億2,411万円や、無形固定資産の取得による支出1億3,330万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は2,384万円となりました。これは借入金の返済および社債の償還による支出が11億4,808万円あった一方で、社債の発行により13億円の収入があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

補聴器事業においては、比較的価格の高いオーダーメイド補聴器の数量が減少し、普及価格帯の耳かけ型補聴器の販売が増加する傾向となりました。通期の業績につきましては、新製品を軸に販売数量の増加を目指してまいります。当期中はこの傾向が継続するものと考えられることから、売上高は前期を若干下回り、減収・減益となるものと予想しております。

医用検査機器事業においては、本年7月に開設した東京営業所を拠点として、営業活動の機動性を高め、お客様満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、当社グループの主力製品であるオージオメータ市場は、ほぼ安定的に推移している状態であり、買替需要の取込みが中心となることから、急激な販売増加を期待できる状況にはないものと考えております。当期の売上高は前期並みを見込んでいるものの、東京営業所開設費用が発生したため、減益となるものと予想しております。

音響・振動計測器事業では、現在の経済状況が当期末以降まで継続するものと予想されることから、俄かに売上高を回復させることは困難であるものと考えております。また、競合他社による価格競争が厳しさを増していることから、システム製品の提案力の強化を図ることにより、受注を確実なものにしてまいります。しかしながら、通期では、第2四半期までの売上高の減少額を補うまでには至らないものと考えておりますので、売上高は前期を下回り、減収・減益となるものと予想しております。

微粒子計測器事業では、主力ユーザーである電子デバイス関連産業における設備投資の回復は、今期は厳しいと考えております。今後、医薬・食品関連産業への販売拡大にも注力してまいります、売上高は前期を下回り、減収・減益となるものと予想しております。

通期の見通しを前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	前期	通期予想	増減	前期	通期予想	増減	前期	通期予想	増減	前期	通期予想	増減
補聴器事業	9,074	8,930	△144	72	40	△32	—	—	—	—	—	—
医用検査機器事業	1,973	1,970	△3	83	△30	△113						
音響・振動計測器事業	4,918	4,400	△518	611	110	△501						
微粒子計測器事業	3,224	2,900	△324	553	280	△273						
計	19,190	18,200	△990	1,320	400	△920	1,025	300	△725	435	△80	△515

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、第2四半期から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収

益性の低下により簿価を切下げの方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が31,509千円減少し、税金等調整前四半期純損失が144,986千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、12ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数区分の変更に伴い、機械及び装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益および経常利益が12,702千円減少し、税金等調整前四半期純損失が12,702千円増加しております。

役員退職慰労引当金

リオン金属工業㈱、東北リオン㈱、九州リオン㈱、リオンサービスセンター㈱、リオン計測器販売㈱の5社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高12,770千円については、固定負債の「その他」に振り替えております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,861	1,185,750
受取手形及び売掛金	4,497,108	5,313,822
たな卸資産	3,549,784	3,653,037
その他	1,071,879	1,056,207
貸倒引当金	△35,631	△46,831
流動資産合計	10,832,003	11,161,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,620,012	2,695,889
土地	6,032,112	6,032,112
その他(純額)	1,152,242	1,177,429
有形固定資産合計	9,804,367	9,905,431
無形固定資産	639,734	613,826
投資その他の資産		
その他	1,840,633	2,011,574
貸倒引当金	△51,016	△35,755
投資その他の資産合計	1,789,616	1,975,819
固定資産合計	12,233,718	12,495,077
資産合計	23,065,722	23,657,064

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,801	1,187,948
1年内償還予定の社債	760,000	550,000
短期借入金	1,447,500	1,609,296
未払法人税等	72,183	291,314
未払費用	190,006	234,921
賞与引当金	683,829	737,604
製品保証引当金	142,433	144,358
返品調整引当金	82,576	79,483
その他	127,881	152,369
流動負債合計	4,573,212	4,987,296
固定負債		
社債	2,130,000	1,340,000
長期借入金	1,819,900	2,506,184
退職給付引当金	2,300,440	2,251,104
役員退職慰労引当金	—	41,853
その他	2,223,336	2,209,374
固定負債合計	8,473,676	8,348,517
負債合計	13,046,889	13,335,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,271,665
資本剰余金	1,708,474	1,695,250
利益剰余金	3,976,078	4,279,207
自己株式	△10,048	△10,048
株主資本合計	6,959,479	7,236,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,963	50,498
土地再評価差額金	3,035,109	3,035,109
為替換算調整勘定	△720	△430
評価・換算差額等合計	3,059,352	3,085,177
純資産合計	10,018,832	10,321,251
負債純資産合計	23,065,722	23,657,064

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	8,801,737
売上原価	4,946,699
売上総利益	3,855,037
販売費及び一般管理費	3,634,059
営業利益	220,977
営業外収益	
受取利息	3,308
受取配当金	7,340
助成金収入	9,200
投資有価証券評価益	8,192
その他	40,628
営業外収益合計	68,670
営業外費用	
支払利息	48,920
出資持分損失	20,818
その他	61,957
営業外費用合計	131,697
経常利益	157,950
特別利益	
投資有価証券売却益	12,377
役員退職慰労引当金戻入額	2,577
特別利益合計	14,954
特別損失	
固定資産除却損	1,905
投資有価証券評価損	143,304
たな卸資産評価損	113,477
特別損失合計	258,686
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,781
法人税、住民税及び事業税	59,195
法人税等調整額	2,331
法人税等合計	61,527
四半期純損失(△)	△147,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△85,781
減価償却費	422,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,774
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,924
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,336
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,853
受取利息及び受取配当金	△10,649
支払利息	48,920
持分法による投資損益 (△は益)	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,377
投資有価証券評価損益 (△は益)	135,111
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,905
売上債権の増減額 (△は増加)	757,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,561
その他	△12,439
小計	1,182,105
利息及び配当金の受取額	12,079
利息の支払額	△46,806
法人税等の支払額	△274,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	18,752
有形固定資産の取得による支出	△224,114
無形固定資産の取得による支出	△133,308
投資有価証券の売却による収入	17,467
営業譲受による支出	△16,279
その他	23,077

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,000
長期借入金の返済による支出	△835,080
社債の発行による収入	1,300,000
社債の償還による支出	△300,000
株式の発行による収入	26,535
配当金の支払額	△154,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581,864
現金及び現金同等物の期首残高	920,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502,424

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。なお、第2四半期から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,466,163	932,944	1,973,758	1,428,870	8,801,737	(—)	8,801,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	
計	4,466,163	932,944	1,973,758	1,428,870	8,801,737	(—)	8,801,737
営業費用	4,412,661	956,995	1,947,267	1,263,835	8,580,759	(—)	8,580,759
営業利益	53,501	△24,050	26,490	165,035	220,977	(—)	220,977

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げる方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は補聴器が4,633千円、医用検査機器が6,574千円、音響・振動計測器が14,237千円、微粒子計測器が6,064千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高 (千円)	888,699	888,699
II 連結売上高 (千円)	—	8,801,737
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	10.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法…地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	9,320,193	100.0
II 売上原価	5,072,708	54.4
売上総利益	4,247,485	45.6
III 販売費及び一般管理費	3,572,810	38.3
営業利益	674,675	7.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,441	
2 受取配当金	13,004	
3 収入家賃	13,720	
4 持分法による投資利益	235	
5 受取保険金	10,216	
6 違約金収入	8,372	
7 その他	29,391	77,381
V 営業外費用		
1 支払利息	50,014	
2 たな卸資産廃棄損	16,263	
3 出資持分損失	10,041	
4 その他	43,671	119,991
経常利益	632,064	6.8
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	2,396	
2 投資有価証券売却益	8,125	
3 技術供与収入	22,541	33,063
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	3,545	
2 投資有価証券評価損	3,425	6,971
税金等調整前中間純利益	658,156	7.1
法人税、住民税及び事業税	277,656	
法人税等調整額	31,354	309,010
中間純利益	349,146	3.7

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	658,156
2 減価償却費	400,543
3 貸倒引当金の増減額	6,347
4 賞与引当金の増減額	2,787
5 製品保証引当金の増減額	△2,151
6 返品調整引当金の増減額	2,373
7 退職給付引当金の増減額	△22,139
8 役員退職慰労引当金の増減額	△115,171
9 受取利息及び受取配当金	△15,445
10 支払利息	50,014
11 持分法による投資損益	△235
12 投資有価証券売却損益	△8,125
13 投資有価証券評価損	3,425
14 有形固定資産除売却損益	1,149
15 売上債権の増減額	358,400
16 たな卸資産の増減額	△69,262
17 仕入債務の増減額	△88,566
18 未払消費税等の増減額	△33,262
19 その他	50,878
小計	1,179,716
20 利息及び配当金の受取額	17,807
21 利息の支払額	△52,540
22 法人税等の支払額	△203,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の増減額	△11,063
2 有形固定資産の取得による支出	△202,071
3 有形固定資産の売却による収入	8,634
4 無形固定資産の取得による支出	△262,023
5 投資有価証券の取得による支出	△99,966
6 投資有価証券の売却等による収入	258,125
7 その他	△12,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れの増減額	98,000
2 長期借入れによる収入	700,000
3 長期借入金返済による支出	△1,335,698
4 社債の発行による収入	700,000
5 社債の償還による支出	△180,000
6 親会社による配当金の支払額	△149,568
7 株式発行による収入	50,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,636
IV 現金及び現金同等物の増減額	503,653
V 現金及び現金同等物の期首残高	935,022
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,438,675

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,571,580	901,464	2,272,159	1,574,988	9,320,193	(—)	9,320,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,571,580	901,464	2,272,159	1,574,988	9,320,193	(—)	9,320,193
営業費用	4,371,407	891,911	2,053,217	1,328,981	8,645,518	(—)	8,645,518
営業利益	200,173	9,552	218,942	246,006	674,675	(—)	674,675